

平成30・31年度

一般(指名)競争入札参加資格審査申請書

宗 像 市

【ご注意】宗像市では平成28年度より「競争入札参加資格申請受付システム」を導入しています。手続きは、事前にインターネットによる申請（以下、「電子申請」という）を行なっていただいた後、必要書類の郵送をしていただきます。この資料の内容を十分確認してください。

※「競争入札参加資格申請受付システム」の稼働時間：
平成30年6月1日（金）～平成30年6月29日（金）
平日のみ8時30分から22時まで

○ 郵送期間について

平成30年6月1日（金）～平成30年6月29日（金）【当日消印有効】

注1：市外の事業者は、この期間に必ず郵送をお願いします。

注2：郵送による提出を基本としますが、宗像市内の事業所を契約先とする事業者（市内の事業者）に限り、次の日時、場所で書類の提出も可能です。

日時：平成30年7月3日（火）～平成30年7月5日（木）

午前9時～午前11時30分／午後1時～午後3時30分

場所：宗像市役所北館2階202会議室

○ 郵送先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号 宗像市役所 契約検査課 契約係
※封筒の表面に、「資格審査資料在中・工事受付番号〇番」を明記してください。

※変更届等、他の書類を同封しないでください。

※書類に不足がある場合は申請を受け付けることができません。

○ 資格有効期間

平成30年9月1日～平成32年8月31日（2年間）

○ その他

1 「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品・役務等」の登録部門ごとに申請することができます。

2 登録できる工種は1工種のみです。

3 「管更生工事」施工業者の登録申請も上記期間に受け付けますが、電子申請の手続きはありません。対象者は「土木一式（港湾工事を除く）」を第一希望工種とする方です。登録希望者は「宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請書」と同時に「宗像市管更生工事登録申請書」を提出してください。

問い合わせ先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号

宗像市役所 総務部契約検査課 契約係

TEL 0940-36-1161（直通）

平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表

番号	申請書類		要 否	備考	詳細
			法人 個人		
1	電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請（工事）受付確認の件」のメールの写し		○	写し	P5・Ⅲ・1
2	印鑑証明書（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）		○	写し	P5・Ⅲ・2
3	建設業許可通知書又は証明書		○	写し	P5・Ⅲ・3
4	建設業許可申請書別紙二(1)又は(2)（契約先を支店等にする場合のみ提出。変更届にて支店等を届け出た場合は、変更届の写しを提出。）		△	写し	P5・Ⅲ・4
5	登記簿謄本（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書可。申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）		○	×	写し P6・Ⅲ・5
	身元（身分）証明書（申請日前3ヶ月以内に本籍地の市町村で発行されたものに限る。免許証等不可）		×	○	
6	使用印鑑届		○	様式2	P6・Ⅲ・6
7	専任技術者一覧表（建設業許可申請時等に国又は県に提出した専任技術者一覧表（別紙四の写し、許可業種分全てを提出。）		○	写し	P6・Ⅲ・7
8	技術職員名簿（経営事項審査申請時に作成したもの）		電子申請で添付		P6・Ⅲ・8
9	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 （審査基準日が平成28年10月1日以降で最新のものを提出すること。）		○	写し	P6・Ⅲ・9
10	滞納（未納）税額の ないことの証明書等 （申請日前3ヶ月以内に発行されたもの）	(1) 国税 ・納税証明書	法人は「納税証明書その3の3」 個人は「納税証明書その3の2」	○	写し P6・Ⅲ・10 及び P11・別表2
		(2) 市町村税 ・滞納（未納）税額のない ことの証明書等	契約先となる事業所所在地における 本社名義の市町村税（個人経営 の場合は代表者個人の市町村税）	○ 【注】（次項 参照）	
		(3) 代表者個人の市町村税 ・滞納（未納）税額がない ことの証明書等	委任する場合は受任者個人の市町村 税	△ 【注】（次項 参照）	
11	委任状（委任期間：平成30年9月1日～平成32年8月31日）		△	様式4	P7・Ⅲ・11
12	誓約書		○	様式5	P7・Ⅲ・12
13	社会保険等加入状況が確認できる書類 （経営事項審査の結果通知書により社会保険等に参加していることが確認できない場合） ※社会保険等の加入義務がない事業者は不要です。		△	写し	P7・Ⅲ・13

申請書類（No.14～No.20）はP2に掲載しています。必ず確認をしてください。

番号	申請書類	要否	備考	詳細
ファイルにとじこまない	14 役員等名簿提出要否に係る調書	○	様式 6	P7・Ⅲ・14
	15 とび・土工・コンクリート希望工事調書	△	様式 7	P7・Ⅲ・15
	16 工事経歴書（経営事項審査申請時に作成したもの）	電子申請で添付		P7・Ⅲ・16
	17 宗像市内事業所調書	△	様式 9-1	P7・Ⅲ・17
	18 主観点調書	△	様式 10	P7・Ⅲ・18
	地域貢献活動（保護観察対象者等雇用）評価申請書	△	様式 11	
	19 82 円切手（下記の 20 の所定の位置に添付すること）	○		P8・Ⅲ・19
	20 「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票（建設工事）	○		P8・Ⅲ・20

【注】

■「10(3)代表者個人の市町村税」は、宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ提出。

ただし、宗像市内事業所を契約先とする個人事業者で、宗像市居住者の場合は、「10(2)市町村税」において滞納がないことの証明書等を提出するので不要。

■宗像市において証明を取得する際は、参考様式に示す「証明願」の様式により証明を取得し添付すること。

■10(2)、(3)について、東京都特別区の場合は都税の証明書を添付のこと。

●「建設工事」の申請には「様式 1」、「様式 3」、「様式 8」、「様式 9-2」はありません。

●様式の規格は原則 A4 サイズとする。原本が A4 より小さければ拡大せずに A4 サイズ用紙に写しをとり、大きければそのまま写しをとり、折り込んでとじること。

●「要否」欄について

○：必ず提出

×：提出不要

△：「4 建設業許可申請書別紙二(1)又は(2)」は、契約先を支店等に委任する場合のみ提出すること。

「10(3)滞納(未納)税額のないことの証明書等」については、上記【注】を参照すること。

「11 委任状」は、契約先を支店等に委任する場合に提出すること。

「13 社会保険等加入状況が確認できる書類」は、経営事項審査の結果通知書により社会保険等に加入していることが確認できない者で、申請日までに保険料を納付した場合に提出すること。

「15 とび・土工・コンクリート希望工事調書」は、「とび・土工・コンクリート」を第一希望工種とした場合に提出すること。

「17 宗像市内事業所調書」は、宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ提出すること。

「18 主観点調書、地域貢献活動(保護観察対象者等雇用)評価申請書」は、主観点の加算を希望する場合のみ提出すること。地域貢献活動(保護観察対象者等雇用)評価申請書は事前に福岡保護観察所での手続きが必要です。

●様式 2 から様式 11 は必ず指定の様式を使用すること。また、両面印刷は不可とする。

●ファイルにとじ込まない書類は、縦様式は左側に、横様式は上側に 2 箇所穿孔(ファイルにとじ込むため)をしておくこと。

平成30・31年度宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請について

平成30・31年度の宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請を以下の要領により受け付けますので、入札、見積（随意契約）に参加を希望する方は提出してください。

重要 ★建設業者の社会保険等の加入促進について

建築工事で登録を希望する事業者は、平成27年度申請（追加）分から、申請に必要な資格として社会保険等（※）の加入を条件としています。ただし、社会保険等の加入義務がない事業者は除きます。※社会保険等とは、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険のことをいいます。

Ⅰ 有効期間

入札参加資格審査の結果、有資格者業者として認定された者に、平成30年9月1日から平成32年8月31日までの間の入札、見積（随意契約）について参加資格を付与します。

※資格の付与であり、業務の発注を約束するものではありません。

Ⅱ 申請要領

1 申請できる者は、次に掲げる要件に該当しない者に限ります。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者
- (2) 会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始がなされている者、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による更生計画の認可の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による再生計画の認可の決定を受けた者を除く。)
- (3) 資格審査申請書等の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
- (4) 営業に関し、法律上必要とする資格等を有していない者
- (5) 国税及び地方税を滞納している者
- (6) 宗像市内の事業所を契約先とする場合、代表者個人(契約締結の権限を委任する場合は、その受任者)が住所地の市町村税を滞納している者
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (8) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が(7)に該当する者
- (9) 法人であって、その役員のうちに(7)(8)のいずれかに該当する者がある者
- (10) 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する者
- (11) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による許可を受けていない者及び同法第27条第23第1項の規定による審査並びに総合評定値通知書の通知を受けていない者
- (12) 健康保険法(大正11年法律第70号)第3条第3項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第48条の規定による届出をしていないもの又は同法第155条第1項に規定する保険料を滞納している者
- (13) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第6条に規定する適用事業所の事業主又は同法第10条第2項の同意をした事業主であって、同法第27条の規定による届出をしていないもの又は同法第81条第1項に規定する保険料を滞納している者
- (14) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第5条第1項に規定する適用事業の事業主であって、同法第7条の規定による届出をしていないもの又は労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第10条第1項に規定する保険料(雇用保険に係るものに限る。)を滞納している者

(15) 宗像市小規模契約事業者登録に登録をしている者

2 申請工種

別表 1-1「登録工種別分類表(建設工事)」の申請区分によります。

※登録できる工種は1工種のみです。

※有資格業者認定後は、第一希望工種及び契約先事業所の変更は認めません。

3 申請書類

「宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表(P1～3)」によります。

4 受付期間及び受付時間

必ず、事前に電子申請により申請情報を登録してください。登録後、必要な書類を宗像市契約検査課に郵送をお願いします。

●郵送期間について

平成 30 年 6 月 1 日(金)～平成 30 年 6 月 29 日(金)【当日消印有効】

注 1：市外の事業者は、この期間に必ず郵送をお願いします。

注 2：郵送による提出を基本としますが、宗像市内の事業所を契約先とする事業者(市内の事業者)に限り、次の日時、場所で書類の提出ができます。

日時：平成 30 年 7 月 3 日(火)～平成 30 年 7 月 5 日(木)

午前 9 時～午前 11 時 30 分／午後 1 時～午後 3 時 30 分

場所：宗像市役所北館 2 階 202 会議室

5 郵送先

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目 1 番 1 号 宗像市役所 契約検査課 契約係

※封筒の表面に、「資格審査資料在中・工事受付番号〇番」を明記してください。

※変更届等、他の書類を同封しないでください。

書類が到着したかの個別の問い合わせには応じられません。必ず配達記録の残るもの(郵便局による一般書留、簡易書留又は総務省の認可を受けた民間事業者が行う書留サービスが付加された信書便その他配達記録が残る信書便)でお送りください。

6 審査結果の通知

審査結果は、9 月上旬までに郵送で通知します。

7 問い合わせ先

宗像市役所 契約検査課 契約係 電話 0940-36-1161(直通)

Ⅲ 提出書類の作成要領

申請は、1 法人につき 1 回に限ります。支店及び事業部門間で事前に確認し、二重登録とならないように注意してください。

1 電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請(工事)受付確認の件」のメールの写し

標記メールの写しを提出してください。

2 印鑑証明書(写し)

申請日前 3 ヶ月以内に発行されたものに限りします。

3 建設業許可通知書又は証明書(写し)

更新手続き中のものは、更新手続き中であることを確認できる書類を添付してください。

4 建設業許可申請書別紙二(1)又は(2)

契約先を支店等にする場合は、建設業許可申請時に国土交通大臣又は都道府県知事に提出した建設業許可申請書(様式第1号)、別紙二(1)又は(2)(建設業法施行規則第2条第1号参照、支店等の許可業種及び所在地の記載のある部分)の写しを提出してください。

変更届にて支店等を届け出た場合は、変更届の写しを提出してください。

本社(店)が契約先の場合は不要です。

5 登記簿謄本(写し)又は身元(身分)証明書(写し)

- (1) 法人の場合、登記簿謄本(履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書可)を提出すること。
- (2) 個人の場合、本籍地の市町村で発行された身元(身分)証明書を提出すること(免許証等不可)。
それぞれ申請日前 3ヶ月以内に発行されたものに限りです。

6 使用印鑑届(様式2)

本市との契約等に使用する印鑑を押印してください。使用する印鑑は実印でなくてもさしつかえありません。

(1) 法人の場合、できるだけ商号、役職名が含まれた代表者の印鑑(丸印)を使用印鑑とすること。また、本市との取引を代理人(支店長、営業所長等)に行わせる場合は、できるだけ商号、役職名が含まれた支店長等の印を使用印鑑とすること。

(2) 個人の場合、代表者の印鑑を使用印鑑とすること。

いずれの場合も、会社印(角印)は使用できません。

7 専任技術者一覧表(写し)

建設業許可申請、変更又は更新時に国土交通大臣又は都道府県知事に提出した専任技術者一覧表(別紙四)の写しを提出してください。変更を届け出た場合は、最新の専任技術者一覧表(写し)を提出してください。

※許可業種分全ての専任技術者一覧表(写し)を提出すること。なお、証明書が複数にわたり、集約が困難な場合は、自社で作成した最新の一覧表等でも可とする。

8 技術職員名簿

電子申請で添付してください(経営事項審査申請時に作成したもの)。

9 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し)

国土交通大臣又は都道府県知事が発行した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(総合評定値(P点)が記載されたもの。)の写しを提出してください。

※この写しは、審査基準日が平成28年10月1日以降であり、かつ最新のものであること。

10 滞納(未納)税額のないことの証明書等(写し)

以下の証明書はいずれも申請日前 3ヶ月以内に発行されたものに限りです。

(1) 国税

法人税(個人経営は所得税)、消費税及び地方消費税に未納税額のない証明書。

管轄の税務署発行で、法人は「納税証明書その3の3」、個人経営は「納税証明書その3の2」を提出すること。

(2) 市町村税

① 法人の場合、契約先となる事業所所在地における本社名義の市町村税について、「滞納(未納)税額のないことの証明書」を提出すること。

② 個人経営の場合、代表者の住所地における代表者個人の市町村税について、「滞納(未納)税額のないことの証明書」を提出すること。

※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。

※宗像市の証明書を取得する場合は、参考様式に示す「証明願(兼証明書)」の様式により証明を取得し提出すること。

(3) 代表者(委任する場合は受任者)個人の市町村税

本市に本店、支店又は営業所を有する者のうち、当該事業所を本市との契約先とする場合のみ提出すること。

代表者(委任する場合は受任者)個人の住所地の市町村税の「滞納(未納)税額のないことの

証明書」を提出すること。

※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」を発行していない場合に限り、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。

※個人経営の場合で、宗像市内に居住する者については、(3)は提出不要。

11 委任状(様式4)

本市との契約締結等の権限を支店等に委任する場合は提出してください。

委任状(様式4)の委任事項を一括して委任するため、委任先となる支店等を決める際は、法律等により必要である資格等の有無を十分確認してください。

委任者の印は代表者印(実印)を、受任者の印は「使用印鑑届(様式2)」にて届け出るものと同一のものを押印してください。

12 誓約書(様式5)

提出者は、法人の場合は代表者、個人の場合は事業主に限ります。

13 社会保険等加入状況が確認できる書類

保険料納付の領収書等の写しを提出してください。

※経営事項審査の結果通知書で保険加入が「無」となっている場合でも、申請日までに保険料を納付し、その領収書等の写しを提出された場合は、社会保険等に加入しているものと認めます。

※経営事項審査の結果通知書で加入状況が確認できる場合(「健康保険加入」、「厚生年金保険加入」及び「雇用保険加入」欄がすべて「有」又は「除外」のとき)は、書類提出は不要です。

14 役員等名簿提出要否に係る調書(様式6)

福岡県の競争入札参加資格(平成31年4月30日まで)の認定についての調書です。

福岡県の競争入札参加資格者名簿に登載がない場合のみ、調書下部の役員等名簿に記入してください。

(法人の場合)登記簿謄本に記載されている役員(監査役を除く)を記入してください。また、委任する場合は、受任者(支社長・支店長など)も記入してください。

(個人の場合)事業主とその他の事実上経営に参画している者を記入してください。

15 とび・土工・コンクリート希望工事調書(様式7)

「とび・土工・コンクリート」を第一希望工種とした場合に提出すること。登録時の基礎データとなりますので、正確に、記載漏れのないように記入してください。なお、記載誤りを原因とする不利益等について、宗像市は一切責任を負いません。

記載方法については、記入例を参照してください。

16 工事経歴書

電子申請で添付してください(経営事項審査申請時に作成したもの)。

17 宗像市内事業所調書(様式9-1)

本市に本店、支店又は営業所を有する者のうち、当該事業所を本市との契約先とする場合のみ、指定様式により提出してください。

18 主観点調書(様式10)および地域貢献活動(保護観察対象者等雇用)評価申請書(様式11)

宗像市では、総合評定値通知書の総合評定値(P点)に、様式10に示す主観的事項による数値を加減し、宗像市独自の評定値を定めます。また、一部の工種については、この評定値により等級の格付をします。主観点による評定値の加算を希望する者は、様式10に必要な確認資料を添付し、提出してください。(必要な確認資料については、様式10を参照してください。)

様式11についての詳細はホームページ「平成28・29年度 一般(指名)競争入札参加資格審査で主観的事項の評定項目を追加します」を参照してください。

19 返信用切手

入札参加資格認定通知書送付用の 82 円切手を提出してください。封筒は不要です。切手は『「20 「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備連絡票(建設工事)」に添付してください。

20 「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票(建設工事)

会社名、担当者名、担当者連絡先(TEL/FAX)を記入してください。また、提出する書類について、要否欄中の○や△の右横に「レ」印を付してください。

IV 作成にあたっての注意事項ほか

1 印鑑証明書、登記簿謄本、身元(身分)証明書又は滞納(未納)税額のないことの証明書は、申請日前 3ヶ月以内に発行されたものであること。

2 写しの書類は鮮明なものであること。

3 中小企業協同組合法に基づく事業協同組合の場合は、次の書類(写し可)も提出すること。

①官公需適格組合証明書(証明を受けている場合に限る)

②組合員名簿

③組合定款

4 提出書類は、「宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書類一覧表(P1～3)」の番号順にファイル(A4サイズ)にとじて提出すること。ただし、役員等名簿提出要否に係る調書、とび・土工・コンクリート希望工事調書、宗像市内事業所調書、主観点調書関係書類、82 円切手及び「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼不備書類連絡票(建設工事)はとじこまないこと。また、P3 の説明のとおり、2箇所を穿孔をしておくこと。

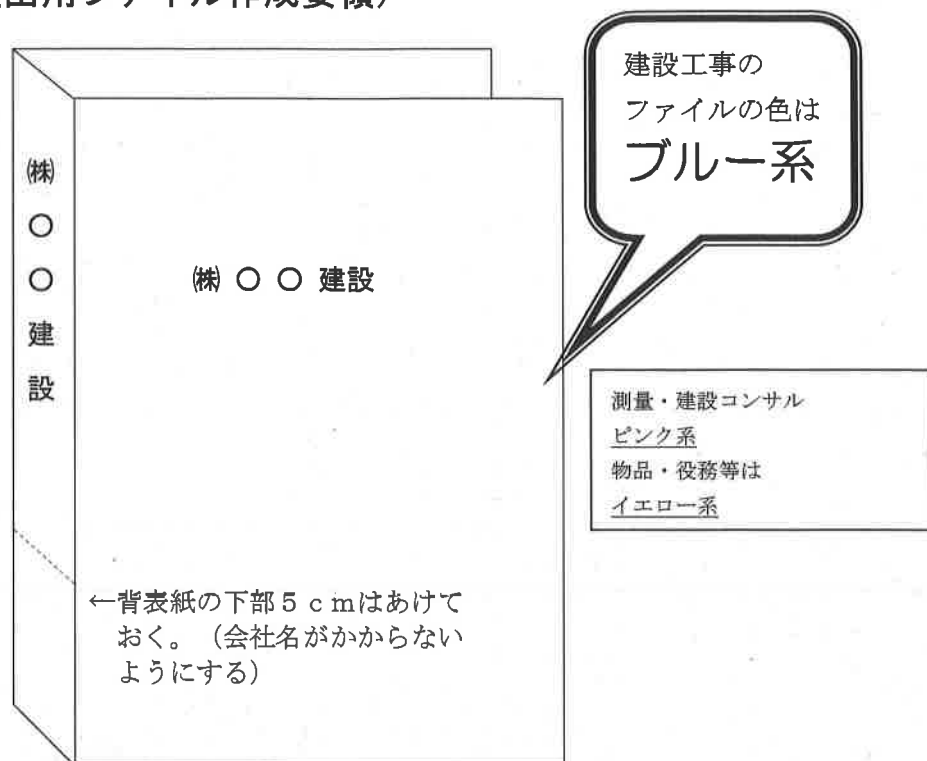
5 申請書類提出後、記載事項に変更が生じた場合は直ちに、変更届に必要な書類を添付のうえ提出すること。その際、変更届の枠外に、「平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請中」を赤字で記入すること。

添付書類については、ホームページを参照すること。

■有資格者業者認定後は、第一希望工種及び契約先事業所の変更は認めない。

※宗像市暴力団等追放推進条例に基づき、提出書類に含まれる個人情報については、福岡県警察に照会をします。

(提出用ファイル作成要領)



- ・提出書類は「宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請書類一覧表（P1～3）」の番号順に A4 ファイルにとして提出すること。
 - ・ファイルの表紙及び背表紙に会社名を記入すること。
 - ・ファイルの色はブルー系とすること。
 - ・ファイルは紙製で金属を使用していないものとする。
- （ 例 KOKUYO フ-V 10、ナカヤフ-F-J 80、プラス NO.021 N 等 ）

別表 1-1

登録工種別分類表（建設工事）

コード	工 種 名	コード	工 種 名
01	土木一式（港湾工事を除く）	15	板 金
50	土木一式（港湾工事）	16	ガ ラ ス
02	建築一式	17	塗 装
03	大 工	18	防 水
04	左 官	19	内装仕上
05	とび・土工・コンクリート	20	機械器具設置
06	石	21	熱 絶 縁
07	屋 根	22	電気通信
08	電 気	23	造 園
09	管	24	さ く 井
10	タイル・れんが・ブロック	25	建 具
11	鋼構造物	26	水道施設
12	鉄 筋	27	消防施設
13	ほ 装	28	清掃施設
14	しゅんせつ	29	解体

※「01 土木一式（港湾工事を除く）」を第一希望工種とする者で、管更生工事の受注希望者は、「宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査申請」手続きと同時に「宗像市管更生工事登録申請書」も提出すること。

別表 1-2

「05 とび・土工・コンクリート」受注希望工種

業種細目 番号	とび・土工・コンクリートの工事内容
1	くい工事（打ち込み、引き抜き、場所打ち）
2	地すべり防止、地盤改良、ボーリンググラウト工事
3	吹付け工事（植生）
4	吹付け工事（セメント、コンクリート系）
5	道路付属物設置工事（区画線）
6	道路付属物設置工事（防護柵、ガードレール、遮音施設等その他の道路付属物）
7	外構工事（ネットフェンス設置、撤去）
8	鉄骨等組立架設工事
9	解体工事
10	土工事
11	コンクリート工事
12	その他工事

※「05 とび・土工・コンクリート」を第一希望工種とした場合、別表 1-2 の中から受注を希望する工事の種類を最小 1 つ、最大 3 つまで選択（工事経歴のあるものに限る）し、「とび・土工・コンクリート希望工事調書（様式 7）」にその番号を記入すること。

「12 その他工事」を選択した場合は、その内容を具体的に記入すること。

別表2

滞納(未納)税額のないことの証明書等の提出について

対象となる税	証明書の内容	発行機関	その他
(1) 国税	<ul style="list-style-type: none"> 法人は「納税証明書その3の3」 個人は「納税証明書その3の2」 <p>※「納税証明書その3」でも可</p>	<ul style="list-style-type: none"> 管轄の税務署 宗像市の管轄は「香椎税務署」です。(時間:8時30分～17時、Tel:092-661-1031(代表)) 	<ul style="list-style-type: none"> 1ヶ年の証明 400 円(現金又は収入印紙) 法人の証明 <ul style="list-style-type: none"> 代表者が申請する場合は、身分証明書と代表者印が必要。代表者以外が申請する場合は、委任状と身分証明書と代理人個人印が必要。 個人の証明 <ul style="list-style-type: none"> 身分証明書と個人印が必要。代理人が申請する場合は委任状と身分証明書と代理人の個人印が必要。
(2) 市町村税 ※契約先となる事業所所在地(個人経営の場合は代表者個人)における本社名義の市町村税	<ul style="list-style-type: none"> 申請者について、次のいずれか1つの証明書 ①市町村税に滞納(未納)のない証明書 ②市町村税が課税されていないことの証明書 <p>※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」等を発行していない場合は、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 契約先となる事業所の所在地である市町村役場。 宗像市内の事業所については、市税の滞納がないこと等についての証明書の発行を、参考様式に示す「証明願(兼証明書)」により「宗像市役所 税務課 ⑨ 番 窓 口」(Tel:0940-36-7351)に申請すること。 	《宗像市の場合》 <ul style="list-style-type: none"> 手数料 1 通 300 円 法人の証明について <ul style="list-style-type: none"> 代表者が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代表者以外が申請する場合は、<u>委任状もしくは代表者印</u>(会社印を含む)、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 個人の証明について <ul style="list-style-type: none"> 本人が申請する場合は、<u>本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。代理人が申請する場合は、<u>委任状と本人確認</u>ができるもの(免許証等)が必要。 <p>・郵送による請求も可。詳しくは宗像市税務課のホームページを参照のこと。</p>
(3) 代表者個人の市町村税 ※委任の場合は、受任者個人の市町村税	<ul style="list-style-type: none"> 代表者(委任の場合は受任者)個人の住所地の市町村税について、次のいずれか1つの証明書 ①市町村税に滞納(未納)のない証明書 ②市町村税が課税されていないことの証明書 <p>※当該市町村が「滞納(未納)税額のないことの証明書」等を発行していない場合は、課税されている税目の納税証明書(直近2ヶ年度分)を提出すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 代表者(委任の場合は受任者)個人が居住する市区町村役場。 	本人が申請する場合は、 <u>本人確認</u> ができるもの(免許証等)が必要。代理人が申請する場合は、 <u>委任状と本人確認</u> ができるもの(免許証等)が必要。 ・郵送による請求も可。詳しくは宗像市税務課のホームページを参照のこと。

※ 証明書は申請日前 3 ヶ月以内に発行されたものに限る。

※ 宗像市内事業所を契約先とする個人事業者で、宗像市内居住者の場合、「(2) 市町村税」において宗像市税の滞納がないことの証明書等を提出するので「(3) 代表者個人の市町村税」に関する書類の提出は不要。

※ (2)、(3) について、東京都特別区の場合は都税の証明書を添付すること。

※ 発行手続きの詳細については、事前に各発行機関にお問い合わせください。

使 用 印 鑑 届

使 用 印 代表者印 又は 受任者印	
---------------------------------	--

上記の印鑑を、入札及び見積への参加並びに契約の締結及び代金の請求等のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

フリガナ

代表者職氏名

(実印)

<記載要領>

- 1 会社印(角印)は使用不可。詳細は「平成30・31年度宗像市一般(指名)競争入札参加資格審査申請について」のⅢ・6の項を参照すること。
- 2 年月日は申請書を提出する日を記入すること。
- 3 契約の締結や代金の請求等に使用する代表者又は受任者の印は、枠の中に使用印として鮮明に押印すること。
- 4 住所又は所在地、商号又は名称、代表者職氏名は登記簿上の本社を記入し、代表者印(実印)を押印すること。

委 任 状

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

(委任者)

フリガナ

代表者職氏名

(実印)

及び

生 年 月 日

私は、次のものを代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

住所又は所在地

商号又は名称

(受任者)

フリガナ

代表者職氏名

(使用印)

及び

生 年 月 日

記

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する事
- (2) 契約の締結に関する事
- (3) 契約の履行に関する事
- (4) 代金の請求及び受領に関する事
- (5) 復代理人の選任に関する事
- (6) その他契約に関する一切の事

2 委任期間

平成30年9月1日から平成32年8月31日まで

<記載要領>

- 1 年月日は提出する日を記入すること。
- 2 委任者の印は、代表者印（実印）を押印すること。
- 3 受任者の使用印は、使用印鑑届にて届け出るものと同一のものを押印すること。
- 4 法律等により必要である資格等の有無を十分確認のうえ、委任先を決定すること。

誓 約 書

平成 年 月 日

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

(実印)

宗像市発注の建設工事、製造の請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等の競争入札及び見積参加業者として指定を受けたうへは、宗像市契約事務規則、その他の関係法規はもとより、契約条項、指示事項を厳守することを誓約するとともに、下記事項について誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合、又は、「宗像市指名停止等の措置に関する規程」別表各号に該当することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、競争入札参加資格の取り消し、指名停止等）について一切異議の申し立てを行いません。

なお、暴力的組織との関係の確認のため、貴市が福岡県警察に照会することについて承諾いたします。

記

- 1 競争入札又は見積において公正な執行を妨げません。また、公正な価格の成立を害し、若しくは、不正の利益を得るために連合しません。
- 2 他の業者の契約履行に際し、直接又は間接に妨げません。
- 3 私(当社及び当社の役員等)は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）である。
 - (2) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員〔役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。〕をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっている。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用している。
 - (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結した。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用した。
 - (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与した。
 - (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与した。
 - (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有している。
- 4 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 5 宗像市指名停止等の措置に関する規程別表第3に基づく指名停止の措置を受けている者及び第3項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。
- 6 第3項各号に該当する者を下請負人（直接下請負人としていない場合を含む。）としていて、宗像市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。
- 7 契約の履行にあたり、不正行為を行いません。
- 8 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げません。
- 9 宗像市発注の建設工事、製造の請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等の受注に際し、関係書類等を誠実に提出します。

<記載要領>

- 1 年月日は提出する日を記入すること。

※収集した個人情報については、公共工事その他の市の事務又は事業についてのみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、入札参加資格の確認のため、福岡県警察へ情報提供します。

※収集した個人情報については、公共工事その他の市の事務又は事業についてのみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、入札参加資格の確認のため、福岡県警察へ情報提供します。

受付番号

※受付番号は記入しない

とび・土工・コンクリート希望工事調書

商号又は名称

「05 とび・土工・コンクリート」を第一希望工種とした場合は、受注を希望する工事の種類(別表 1-2)の中から最小 1 つ、最大 3 つまで選択(工事経歴のあるものに限る)し、表の太枠内にその番号等を記入すること。

	業種細目番号	「12 その他工事」を選択した場合は、内容を記入すること
第 1 希望		
第 2 希望		
第 3 希望		

<記入例>

	業種細目番号	「12 その他工事」を選択した場合は、内容を記入すること
第 1 希望	2	
第 2 希望	6	
第 3 希望	12	カーポート設置

別表 1-2

「05 とび・土工・コンクリート」受注希望工種

業種細目 番号	とび・土工・コンクリートの工事内容
1	くい工事(打ち込み、引き抜き、場所打ち)
2	地すべり防止、地盤改良、ボーリンググラウト工事
3	吹付け工事(植生)
4	吹付け工事(セメント、コンクリート系)
5	道路付属物設置工事(区画線)
6	道路付属物設置工事(防護柵、ガードレール、遮音施設等その他の道路付属物)
7	外構工事(ネットフェンス設置、撤去)
8	鉄骨等組立架設工事
9	解体工事
10	土工事
11	コンクリート工事
12	その他工事

宗像市内事業所調書（建設工事）

受付番号

※記入しない

※この調書は宗像市内の事業所を契約先とする場合のみ提出すること。

[illegible]

平成30年度 宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査 主観点調査

建設工事の総合評価値に、次の主観点を付与します。
主観点の付与を希望する方は、該当欄に「○」を付してください。
必要な確認資料は、この表といっしょに綴じてください。

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

(実印)

受任者の商号又は名称

担当者氏名

担当者連絡先

1 全事業者対象

加点点目	加点点対象	加点点評価数値	該当欄	必要な確認資料
(1) 福岡県子育て応援宣言登録	福岡県が実施する子育て応援宣言登録制度に基づき登録を受けている者	5点		・子育て応援登録証の写し
(2) 指名停止等	宗像市指名停止等の措置に関する規程に基づく指名停止を受けた者	指名停止の期間の月数にマイナス5を乗じて得た数値		(資料不要)
(3) 優良建設工事表彰	平成28年度に宗像市の優良建設工事表彰要領に基づき表彰を受けた者	5点		(資料不要)

2 宗像市内の事業所を契約先とする事業者のみ対象（宗像市外の事業所を契約先とする事業者は加点点対象外）

加点点目	加点点対象	加点点評価数値	該当欄	必要な確認資料
(4) 宗像市との防災協定	宗像市が実施する防災協定を締結している者又は当該協定を締結している団体に加入している者	5点		(資料不要。ただし、該当欄に必ず「○」を付してください。)
(5) 消防団協力事業所	宗像市消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づく消防団協力事業所に認定されている者	5点		・「消防団協力事業所認定登録証」の写し ※制度については、地域安全課0940-36-5050へ問合せを
(6) 市内居住従業員の雇用（注1）	資格審査申請日より前の直近の1月1日から継続して市内に住所を有する従業員を雇用している者	市内居住従業員数が (a) 1人から5人のとき 5点 (b) 6人から10人のとき 10点 (c) 10人を超えるとき 15点		・次の①～③のいずれかの資料 ①宗像市税務課に送付した直近の「給与支払報告書（控）」の写し ②事業者が雇用主であることが明記された「健康保険証」の写し及び住所の記載がある従業員名簿 ③事業者が給与支払者である「源泉徴収票」の写し ※①、②、③いずれの資料も、市内居住の従業員数が確認できるものであること。 ・平成29年6月1日現在で本社所在地を所管する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し。 ※事業者の常用労働者数50人以上の者が本欄に該当。
(7) 障害者の雇用（注1）	障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項の報告義務がある者であって、同条第1項の規定を満たす者	5点		・次の①と②の両方 ①雇用している当該従業員の「身体障害者手帳」又は「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」の写し ② ①の従業員の雇用が確認できる資料 ※ ⑥の必要資料を参照。 なお ⑥で提出した場合は、②の資料省略可。
(8) ISO等の認証取得	ISO等を認証取得している者	(a) ISO9001の認証取得 5点 (b) ISO14001の認証取得 5点 (c) エコアクション21の認証取得 5点		それぞれ有効な認証証明書の写し ※各認証毎に加点点します。
(9) 保護観察対象者等の雇用	協力雇用主として法務省福岡保護観察所に登録を受けており、同一の保護観察者等を3カ月以上雇用した者	5点		・様式11（地域貢献活動（保護観察対象者等雇用）評価申請書）

(注1) 従業員数に代表者を含まないこと。

事務処理欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

地域貢献活動（保護観察対象者等雇用）評価申請書

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

宗像市一般（指名）競争入札参加資格審査において、以下において評価を受けたいので申請します。

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職指名 (実印)

加 点 項 目	保護観察対象者等の雇用 (保護観察対象者・更生緊急保護対象者)
協 力 雇 用 主 登 録 日	平成 年 月 日
経営事項審査の審査基準日	平成 年 月 日
保護観察中の者または更生緊急保護中の者の雇用期間 (上記の審査基準日以前1年の間において、同一者を3か月以上雇用した又は雇用していること)	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

※ これより上は、申請者にて記入・押印してください。

審査基準日以前1年の間において、保護観察対象者等を3か月以上雇用した又は雇用していることを確認します。

平成 年 月 日

福岡保護観察所長 印

証明願（兼証明書）

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

【申請者】 住所又は所在地
商号又は名称 (印)
代表者職氏名

【代理人】 住 所
氏 名 (印)

下記のことについて証明願います。

・証明申請者の納税状況

(市税につき滞納がないこと または市税につき課税がないこと について)

証明申請者について ☐市税につき滞納がないことを証する。

☐市税につき課税がないことを証する。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗像市長

記入要領

証明願（兼証明書）

平成 年 月 日

宗 像 市 長 あて

申請者は本社(本店)としてください。
法人印もしくは代表者職印を押印ください。
※支店印は不可。

【申請者】 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

(印)

申請者記入欄

【代理人】 住 所
氏 名

(印)

下記のことについて証明願います。

・証明申請者の納税状況

(市税につき滞納がないこと または市税につき課税がないこと について)

窓口に取りに来る方の住所氏名を記入し、その方の個人印を押印ください。

証明申請者について ☐市税につき滞納がないことを証する。

☐市税につき課税がないことを証する。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

宗像市長

税務課記入欄
※何も記入しないでください。

【申請上の注意】

- (1) 窓口に来る方の本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）が必要です。
- (2) 代理人欄は、窓口に来る方の名前（個人名）を記入してください。（申請者本人が窓口に来る場合は、記入の必要はありません。）
※代理人欄に法人名を記入した場合は、窓口に来る方がその法人に属していることがわかる書類（社員証等）が必要です。
- (3) 証明手数料は、1 通 3 0 0 円です。

「宗像市入札参加資格審査」申請書類チェックリスト兼

不備書類連絡票（建設工事）

商号又は名称 _____ 担当者氏名 _____ 様

担当者連絡先 _____ 担当者FAX _____

1. 不備書類がありました。必ず <u> </u> 月 <u> </u> 日までにこの連絡票を添えて郵送（必着・FAX 不可）してください。 提出されない場合は、登録されませんので、ご注意ください。	
2. 申請登録の申請受理が完了後、「申請受理(工事)完了の件」メールが市から送信されます。	
3. 9月上旬に「競争入札参加資格認定通知書」を送付いたします。	受付番号
4. 提出（送付）先 〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号 宗像市役所契約検査課契約係	

※申請者は提出する書類について、要否欄中の○や△の右横に「レ」印を付すこと

番号	申請書類	要 否(※)		備考	不備
		法人	個人		
1	電子申請手続後に送信される「インターネット新規申請（工事）受付確認の件」のメールの写し	○		写し	
2	印鑑証明書（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）	○		写し	
3	建設業許可通知書又は証明書	○		写し	
4	建設業許可申請書別紙二（1）又は（2）（契約先を支店等にする場合のみ提出）	△		写し	
5	登記簿謄本（申請日前3ヶ月以内に発行されたものに限る。）	○	×	写し	
	身元（身分）証明書（申請日前3ヶ月以内に本籍地の市町村で発行されたものに限る。）	×	○	写し	
6	使用印鑑届	○		様式 2	
7	専任技術者証明書〔許可業種分全てを提出〕	○		写し	
9	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	○		写し	
10	ことの証明書 税額の滞納（未納）のないことの証明書	(1) 国税 ※納税証明書		○	写し
		(2) 市町村税 ※滞納（未納）税額のないことの証明書		○	写し
		(3) 代表者（委任する場合は受任者）個人の市町村税 ※滞納（未納）税額のないことの証明書		△	写し
11	委任状（委任期間：平成30年9月1日～平成32年8月31日）	△		様式 4	
12	誓約書	○		様式 5	
13	社会保険等加入状況が確認できる書類	△		写し	
14	役員等名簿提出要否に係る調書	○		様式 6	
15	とび・土工・コンクリート希望工事調書	△		様式 7	
17	宗像市内事業所調書	△		様式 9-1	
18	主観点調書および地域貢献活動（保護観察対象者等雇用）評価申請書	△		様式 10	
		△		様式 11	
19	82円切手・ブルー系紙ファイル	○			

【不備内容】

不備書類番号				
()	建設業許可申請書別紙二（1）又は（2）が不備です。			
()	_____の納税証明書が不備です。			
()	_____のH_____年度分納税証明書が不備です。 （滞納（未納）のない証明にかえて納税証明書を提出する場合は2ヵ年度分が必要です。）			
()	代表者（委任の場合は受任者）個人の市町村税の証明書「10(3)」が不備です。			
()	専任技術者証明書が不備です。			
()	_____			

82円切手

添付欄

四隅に切り
込みを入れ
切手をはさ
むこと（貼付
けないこと）